

港労研通信

第18号2024年10月31日

全国港湾労働組合連合会(全国港湾)

港湾労働政策研究所

〒144-0052 東京都大田区蒲田5-10-2日港福会館 1F

TEL03-3733-2561 FAX03-3733-2627

http://zenkoku-kowan.jp/

全国港湾活動日誌 2024年10月1～31日【別添資料1】

10/1 教宣部会

10/3 新橋駅前宣伝行動

10/7～8 第2回中執会議/神戸ホテルフルーツフラワー

<報告事項>

- ・第17期(24年度)執行役員体制について
- ・大会で提起された諸課題について
- ・石炭火力発電の休止に伴う石炭荷役の課題について

<検討事項>

- ・労使政策委員会の経過と対応について
- ・24秋年末闘争中央行動/11月6～7日
- ・第46回ITF世界大会について

10/9 日港協会長へ挨拶

10/12～20 ITF世界大会/モロッコ・マラケシュ



全国港湾から竹内委員長、玉田書記長、鈴木(誠)副委員長、光部中執、上村書記局(アドバイザー)が全国港湾から参加した。港湾部会総会で全国港湾の取組みとして、「石炭荷役問題と港

湾合理化の取組み」、「港を兵站基地にするな、戦争反対」の立場から発言した。

10/22 四役会議

10/22 労使政策委員会

- ・年末年始荷役について組合は12/31～1/4の休日を主張
- ・日港協は協議が長引くのは避けた。10月28日に向けて意見を取りまとめた。10月28日に向けて意見をとりまとめた。10月28日に向けて意見をとりまとめた。
- ・24春闘課題の進捗状況を確認した。

10/28 中央事前協議

・倉庫、物流施設を建・増設し稼働する案件2件、革新船に係る案件46件を協議、施設案件1件を地区協議とした。

10/28 労使政策委員会

- ・年末年始例外荷役について、組合は人材不足の最大の理由は低賃金と休みが取れないことだ。12/31～1/2の休暇を主張。日港協は船社の要請を受けて協議する姿勢は変わらない。労使の隔たりは大きく、継続協議とした。
- ・24春闘課題の進捗状況を協議した。
- ・日本カーバイドから「シアナミド輸入に関する要望書」が日港協に来ている。組合は持ち帰り検討する。

・経産省から国交省を通じ「港湾における中古車の放射線の状況等に関する説明会」開催の説明を受ける。

10/28 日米合同演習(KS25)に係る沖縄港湾の抗議集会



日米共同演習(KS25)が10月23日から11月1日に行われていることに、沖縄港湾は石垣港・那覇港において全員抗議集会を取り組んだ。この集会に600名が参加した。

10/29 第2回常任中執会議

<報告事項>▶第17回定期大会で提案された課題の措置▶第48回ITF世界大会について▶沖縄港湾、日米合同演習(KS25)に抗議集会を開催▶労使政策委員会の協議の到達点

<検討事項>▶労使政策委員会/正月休日化に向けた取組みについて▶24秋年末中央行動(11月6～7日)について▶石炭火力発電休止に伴う石炭荷役の課題について▶行政訴訟(日港協不当労働行為)第3回口頭弁論について

10/31 地区港湾事務局長会議

10/31 港労研事務局会議

- ・「所報」第3号の内容について
- ・24年度港労研総会を12月11日開催を決める。
- ・今後の活動方針を確認

港運事業関係及び政治経済等 10月1～31日

※参考資料として業界紙・一般紙より【資料2及び3】

10.1 全国港湾「外・内貿の料金格差見直しを」(MD)

10.1 米東岸労組、10月1からスト表明(MD・海事)

10.1 石破内閣きょう発足、9日にも衆院解散27日投票(日経・赤旗)

10.1 東京地裁、安倍派会計責任者有罪(日経・赤旗) 裏金全容解明なお遠く、核心迫る新事実なし

10.2 米東岸労組、10月1からスト表明(MD・海事)

10.2 北米東岸ILAが50年ぶり大規模スト突入(MD・海事)

10.2 イスラエル、レバノン侵攻18年ぶり(赤旗) 空爆続行、24時間で95人死亡

10.3 北米東岸スト、政府「介入せず」(海事・MD・赤旗)

10.3 米政府、組合寄り強める、スト長期化(海事)

- 10.4 国連総長「暴力応酬ノー」
安保理中東情勢巡り緊急会合(赤旗)
- 10.4 北米東岸スト、膠着状態続く。ITF闘争支援(MD)
- 10.4 石破首相の所信表明演説(日経・赤旗)
- 10.7 ガザ侵攻1年、深まる人道危機(赤旗)
- 10.7 北米東岸スト終結、賃上げで暫定合意(MD・海事)
- 10.9 袴田さん再審無罪確定、逮捕から58年検察控訴断念発表(赤旗・日経)
- 10/11 海コンの鉄道輸送、注目高まるも課題は山積(MD)
- 10/12 日本被団協にノーベル平和賞、
核なき世界へ実相広める(日経・赤旗)
- 10/16 第50回衆院選15日告示、27日投票開票(日経)
- 10/16 アジア→米コンテナ輸送、9月は過去最多、日本発3割減「デカルト。データマイン」まとめ(MD)
- 10/16 23年は3.7%減、3年ぶりマイナス。国内港の外資コンテナ取扱料、地方港4割が2桁減(MD)
- 10/17 全国港湾知事協議会 整備推進や新規事業化を要望/都内で国交省と意見交換会(MD)
- 10/17 連合、賃上げ「5%以上」(日経)
25年春季交渉 目標。今年と同水準
- 10/18 全倉運の年末一時金交渉がスタート(MD)
- 10/19 連合、中小賃上げ「6%以上」(日経)
春季交渉、格差是正を軸に/価格転嫁欠かせず
- 10/22 東京港大井6・7号で実証スタート
日本発、水素燃料RTGで荷役開始(MD)
- 10/22 米東岸労使、交渉の再開見えず(海事)
自動化問題が壁に
- 10/23 沖縄などで今日から日米共同演習(赤旗)
日米司令官軍事一辺倒、「中国名指し」
- 10/23 裏金非公認に2千万円、公認と同額(赤旗・日経)
自民党本部が政党助成金支出
- 10/23 労使政策委員会で年末年始不稼働を表明(MD)
- 10/28 自公過半数割れ、立民・国民が躍進(日経)
- 10/29 首相、政権枠組み探る 維新・国民を念頭に(日経)
- 10/29 北米西岸労使、11月から交渉再開(MD)
- 10/29 年末年始荷役、組合「隔たり大きい」(MD)
労使政策委員会、今後も協議継続
- 10/30 女川2号機再稼働、被災原発初(赤旗・日経)

(9月18～19日/豊橋市) 大会特集/代議員からの発言/委員長総括答弁/大会宣言 /特別決議

◇「全国港湾」第379号 10月15日

発行：全国港湾労働組合連合会

特集：各単組定期大会/全国団結で要求の大幅前進を！

全港湾(9月11～12日)・日港労連(9月11～12日)・検数
労連(9月12～13日)検定労連(9月25～27日)・全倉運(9
月4～5日)・大港労組(10月4日)

◇「全倉運」第1528号 10月10日

発行：全日本倉庫運輸労働組合同盟

特集：2024年秋年末闘争の課題

一時金の指数引き上げを/完全週休二日制・労働条件改
善を要求

◇「日通労働」Vol. 2994 2024 October

発行：全日通労働組合

特集Ⅰ：第24回全国支部書記長・専従者会議/「組織改革」
や「重量品建設事業」などについて意見交換

特集Ⅱ：第67回青年部部報コンクール特別賞受賞支部/特
別賞に選ばれた4つの部誌・部誌に学んで部報のレベルアッ
プを図ろう

◇「海員」2024年10月1日 10月号 通巻903号

発行：全日本海員組合 本部

特集：活動方針を読む/定期大会に向けて

- 第1号議案 活動の基調について
- 第2号議案 国際・外航部門の活動について
- 第3号議案 水産部門の活動について
- 第4号議案 国内部門の活動について
- 第5号議案 総予算および設備計画について
「活動方針 の用語解説」

海員トピックス：船員の住民税を減免する自治体誕生/高
知県宿毛市/サンマ棒受網漁船 各港から出漁

◇「船員しんぶん」第3066号 10月5日

発行：全日本海員組合

特集：海員組合本部会館ビル竣工式/12月16日から本部会
館で業務再開

体験乗船「一日海員学校」開催/愛媛・八幡浜港

第3067号 10月15日

特集：フェリーニューあわしま・体験乗船

日本で唯一操業している岩船沖油ガス田を海上から見学
第85回定期全国大会に向けて、各地で地区大会・組合員
大会・懇談会

3. 雑誌、機関誌等(謹呈・贈呈含む)

◇「研究と資料」発行：NPOかながわ総合政策研究センター

▶巻頭言：レイバーノーツ世界大会保守化に抗する労働運動
かながわ総研理事 高橋 輝雄

▶アメリカの労働者組合の法制と運動の特徴—最近の組織
化活発化の真相を理解するために(第一回)

国際労働運動研究家 宮前 忠夫

▶米国が描く武力衝突のシナリオ—米国のWargame研究か
ら見えてくるもの(前編) 安保問題研究家 石井 康敬

▶第4期黒岩県政の2023年度県補正予算及び2024年度県当
初予算の特徴について/岸田政権の「新しい資本主義」、
「2024年度地方財政計画」などの関連で(検討案)

かながわ総研予算検討チーム

全国港湾関係資料

<2024年10月分>

1. 新聞図書関係

(1) 定期購読紙誌

- ① 日本経済新聞(日経)
- ② しんぶん赤旗(赤旗)
- ③ 物流ニッポン(物流)

(2) 業界関係

- ① 日本海事新聞(海事)
- ② マリタイムデーリーニュース(MD)
- ③ シッピングガイド(SG)

2. 関係組合機関誌等

◇「全国港湾」第378号 9月15日

発行：全国港湾労働組合連合会

特集：全国港湾産別に結集しよう！第17回定期大会

◇「港湾」Vol. 101 October 2024

発行：公益法人 日本港湾協会

▶巻頭言：産業の発展と脱炭素社会を目指して
～産業と観光の玄関口 松坂港～ 竹上 真人
特集：作業船が担う港の未来

▶海上工事における作業船の活動
横浜国立大学教授 池田 龍彦

▶港湾工事に従事する作業船
(一社)日本作業船協会 今村 一紀

▶作業船の乗組員の仕事と資格/坂本 克己・富田 幸晴

▶作業船の生活環境 多田 昇平

▶10年後を見据えた、潜水士と潜水士の未来像
平野 一雄

▶港湾土木業界と共に成長する海上クレーン専門メーカー
岩崎 信明

◇「港湾防災」第718号 10月10日

発行：港湾貨物運送事業労働災害防止協会

・令和6年度 安全衛生表彰受賞者・感謝状授与者決定
・令和6年度 安全衛生推進委員会について

◇フェニックス 第408号 10月1日 発行：航空連

特集：増える業務量/不足する人材訪日外客7ヵ月連続で過去最高、労働条件は安全を支える基盤

・都労委 ANAの不当労働行為を認定/不誠実対応は支配介入

◇「学習の友」10月号 2024. 10. 1 NO. 854

発行：労働者学習協会

特集：労働時間短縮で「自分の時間」を取り戻そう

▶日本の長時間労働の実態、原因、解決の展望を探る
鷲谷 轍(中央大学名誉教授)

▶私たちの生活と労働時間規制 緒方 佳子(南山大学教授)

▶ドイツの労働時間短縮と労働組合運動
岩佐卓也(専修大学)

▶職場総点検で労働組合の組織強化を
秋山 正臣(全労連議長)

◇「につけん」2024 Autumn NO. 701

発行：日本貨物検査協会

特集：2024年度 新任職位別研修開催

新任係長研修・新任課長補佐研修・新任課長研修

◇「全日検」2024年10月号 発行：全日検

▶海の日表彰/横浜支部・名古屋支部・神戸支部

▶共済会・互助会 理事会開催

◇「Monthly Note」Vol. 201 発行：全労済協会

▶2024年度「退職準備教育研修会/コーディネーター養成講座」

▶第193回理事会・第78回定時評議員会開催報告

▶公募委託調査研究 発刊報告書

◇「“K” LINE NEWS」NO. 680 2024 Autumn 発行：川崎汽船サステナビリティ・環境経営推進・IR・広報グループ

▶PHOTO Gallery 7,000台積みLNG燃料自動車専用船
“NEREUS HIGHWAY”竣工

◇「辺野古土砂搬出反対」全国連絡協議会ニュース

つながる力28号 10月10日

特集：奄美で、土砂搬出反対を訴える/9. 10～12

◇「季刊・労働者の権利」2024・10EXTRA ISSUE Vol. 357

発行：日本労働弁護団—権利闘争の理論と実践を結ぶ—
労働者の権利白書 2024年版

第1章 労働立法の動向と労働者の現状

第2章 労働相談と個別労働紛争解決制度

第3章 労働者の権利をめぐる情勢と課題

第4章 労働裁判・労働委員会の現状と課題

【資料】日本労働弁護団2023/2024年活動報告

◇「大原社会問題研究所雑誌」NO. 791・7932024. 9・11

発行：法政大学大原社会問題研究所

特集：継続する福島複合災害—原発事故被害の現在

特集にあたって 鈴木 宗徳

▶被害回復に向けた賠償・復興政策の問い直し

—「闘争」と「継承」の両側面から長期的復興課題を考える
除本 理史

▶ふるさとの「復興」とは何か

—避難を終えてなお残る被害に抗う 関 礼子

▶福島原発事故からの復興をめぐる長期的課題と不可視化
藤川 賢

▶原発事故被害の継承と権利回復を巡る課題

—一事故当時子供であった世代を対象とした調査結果の分析
清水奈名子

▶論文：外部労働市場規制緩和と労働組合

—日経連批判言説の再考 本田 恒平

◇毎月勤労統計調査月報—全国調査—NO. 904 2024年6月分(24年10月3日到着分) 24年(令和6年)6月分結果の概況

1. 賃金

24年6月の現金給与総額は規模5人以上で498,887円、前年同月比4.5%増(規模30人以上では602,589円、前年同月比4.4%増)となった。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は283,880円、前年同月比2.1%増(規模30人以上では前年同月比2.8%増)となった。

また、所定内給与は264,483円、前年同月補2.2%増(同3.0%増)で、所定外給与(超過労働給与)は、19,397円(同1.3%増)、特別に支払われた給与は215,007円、7.8%増(同6.1%増)となった。

実質賃金(総額)は、規模5人以上で前年同月比1.1%減(規模30人以上では1.0%増)となった。

2. 労働時間

24年6月の総労働時間は規模5人以上で140.1時間、前年同月比3.1%減(30人以上では145.6時間、前年同月比2.9%減)となった。

総実労働時間のうち所定内労働時間は130.1時間、3.1%減(規模30人以上では前年同月3.0%減)所定外労働時間は10.0時間、2.9%減(同2.5%減)となった。

3. 常用雇用

24年6月の常用雇用は、規模5人以上で前年同月比1.1%増(30人以上では前年同月比1.4%増)、就業形態別にみると、一般労働者は3.1%増(同1.3%増)、パートタイム労働者は3.0%減(同1.1%増)となった。